



NPI

Nakasone Peace Institute

【報告書】

2026 年の対中施策と短期・長期的 設計

——硬軟織り交ぜた対中アプロー
チへ——

2026 年 3 月

中国・台湾研究会

中曾根平和研究所
Nakasone Peace Institute

2026年の対中施策と短期・長期的設計 ——硬軟織り交ぜた対中アプローチへ——

提言の要点

日中関係に生じている課題は単なる政治摩擦にとどまらず、世界情勢とも連動した構造的な変化を内包している。そのため双方の努力によって一定程度管理・調整できる短期的課題と、長期化することを前提として戦略的に対処すべき長期的課題とがある。日中関係の現状とこれからの踏まえ、日本政府に対して下記の5点を提言する。

1. 東アジア地域の平和と安定を維持するため「建設的かつ安定的な関係」、「戦略的互恵関係」という共通認識を確認し、具体的な協力事案を組成する。

流動的な国際環境に対応するため、柔軟で迅速な政策決定メカニズムを調える必要がある。2018年の日中首脳会談を踏まえ、多様な分野での第三国市場協力や「開発協力分野における対話や人材交流の実施に向けた調整」を継続し、さまざまな日中協力を模索していくべきである。

2. 防衛力向上と戦略的コミュニケーション強化を同時に推進する。

短期的な防衛力強化や抗たん性の向上と中長期的な防衛産業の育成を図り、海底ケーブル切断や浸透工作などのグレーゾーンでの行為に対して関係各国・地域と共に対策を強化する。同時に望ましい日中関係の在り方を、中国社会に向けても含めて国内外に発信し、日中関係における競争と融和を併存させることを目指す。

3. 経済的自律性を高める施策を加速する。

日中間の緊密で健全な経済関係の維持・発展を重視し、特定の物資における中国への過度な依存を軽減し、サプライチェーンの強靱性や軍民両用技術・品目の管理を徹底すると共に、それらにおける経済的威圧や制裁措置への対処能力を高める。

4. 日本の歴史、領土、国際秩序に対する解釈および国家像を積極的に発信する。

中国が自らの対外政策のために多様な媒体を通じて発する「中国ナラティブ」への対処として、適切なカウンターナラティブを日本としての立場から——すなわち「日本ナラティブ」を——多様な言語、媒体を介して戦略的に発信する。

5. 台湾海峡情勢の情報収集・分析を強化し、対中政策の要として対処する。

日本の安全保障にとり「台湾海峡の平和と安定」が極めて重要であることを念頭に、アメリカをはじめとする同志国と連携を強化する。他方で中国とのコミュニケーションを維持して日本側の懸念を伝える。台湾と民間交流を通じた信頼醸成を継続し、経済協力を進める。

2026年3月

中曽根平和研究所 中国・台湾研究会

【情勢の概観】

2025年から続く日中関係の悪化には、短期的には解決できない幾つかの構造的な要因が含まれている。必ずしも悲観的に捉える必要はないが、従来とは異なる要素を抽出・認識し、長期的な視野に立って戦略的に対中関係を再検討する必要がある。

1972年の国交正常化以来、日中関係は常に摩擦と協調を織り交ぜながら展開し、悪化の局面をたびたび表出させ、課題を包摂しながら展開してきた。その構図は継続しているものの、2010年代以降の摩擦には質的な変化がある。2000年代までの課題の多くは歴史認識の相異に由来する「歴史問題」と台湾をめぐる政治的な摩擦であったが、2008年頃から尖閣諸島周辺海域を軸とする安全保障上の摩擦が主軸となっていった。

基本的に「歴史問題」は日中双方の外交努力によって鎮静化を図ることが可能であったのに対し、安全保障の問題は右肩上がりに緊張が高まる構造にある。尖閣諸島周辺での中国公船による領海侵入や威圧行為は徐々に烈度を増しており、台湾周辺海域での人民解放軍による軍事活動は拡大しているⁱ。

昨今では南西諸島から台湾に至る第一列島線を越えた海域で、中国の空母を中心とした艦隊が活動を繰り返している。2025年12月末から2026年1月にかけては、東シナ海で海上民兵船を含む中国漁船の動員訓練が行われ、2000隻ともされる規模の動員に懸念が高まったⁱⁱ。高市政権のもとで安全保障三文書や経済安全保障推進法の改訂が打ち出された背景に、中国側の軍事的な圧力の強まりがあることに異論の余地はない。しかし中国側はこうした日本国内の安全保障体制の強化に対して、「軍国主義の復活」「戦後国際秩序に対する挑戦」等、実態から乖離した対日批判を展開してきた。

2025年11月からは中国側は日本では「新型軍国主義」が伸張しているとする新しい日本認識を提起しておりⁱⁱⁱ、政治的な意図に基づいた理論武装が進んでいると考えられる^{iv}。こうした中国のナラティブ（物語）は「日本が危険だから」と理由付けすることにより中国の軍事大国化を正当化するだけでなく、中国の「正しさ」を主張することでグローバルサウスを含む国際社会における中国イメージを改善し、米中対立を有利に展開するために国内外での世論誘導を図るものである。二国間関係に止まらない、中国の国際戦略の一環として理解し対応する必要がある。そのため日本はアメリカとの同盟関係を基盤とする協力体制を強化し、関係する同志国と連携しつつ、中国との対話を通じて日本の意思を伝え、東アジアの平和と安定の維持に努めるべきである。

他方で足元の課題として重視されるべきは、中国との経済関係をいかに安定的に維持するかである。コロナ・パンデミック以降の中国経済は不動産不況と相まって伸び悩んできたが、2025年の日系企業の中国における業績は改善し始めていた^v。だが中国進出企業から日中関係の悪化が経済活動にもたらす影響が懸念されるように^{vi}、もしレアアースなど戦略的重要物資を含む物流や人的往来の停滞が長期化する場合には、日本経済に与える負のインパクトは決して小さくない。中長期的には重要物資に関するサプライチェーンは世界的に多様化が進む方向にあり、日本の対中依存も軽減することが見込まれるが、現状では中国の日本に対する経済的威圧は強まり続けており、少なくとも短期的には、状況の打開を図るための外交努力を優先する必要がある。

【考察と対応】

1. 外交方針

東アジア地域の平和と安定、日中間の緊密な社会経済関係に鑑み、1972年9月以来の4つの基本文書を踏まえ、「建設的かつ安定的な関係」、「戦略的互惠関係」などの日中間で共有されている認識を、具体的な協力事案に進展させることが望ましい。他方で日本社会や重要な関係国に対する浸透工作に対して、北大西洋条約機構（NATO）や第三国・地域との協力も念頭に対策を強化する必要がある。米中競争が長期化するという戦略的判断と足元の流動的情勢への両面への考慮から、柔軟で迅速な対応が極めて重要となる。

- 1-1. 高市早苗総理大臣は2025年10月の国会で述べた所信表明演説で、「中国は、日本にとって重要な隣国であり、建設的かつ安定的な関係を構築していく必要」であり、「日中首脳同士で率直に対話を重ね、「戦略的互惠関係」を包括的に推進」していくとの対中政策を示した。これは岸田文雄政権、石破茂政権の対中政策を継承したものだ。この対中方針を継続し、日中第三国市場協力など既存の協力案件を推進し、具体的な協力案件を組成することが望ましい。
- 1-2. 国際政治の歴史的な転換点のなかで、地政学的に米中両国に挟まれた立場にある日本がどのような施策を採るのか、国際社会は参照しようと注視している。日本としては、国内外における戦略的コミュニケーションを強化し、二国間対話や国連関連機関等の会議の場において日本の立場を積極的に発信すべきだ。民主主義国家として社会的多様性を重んじたうえで、対中外交の日本の方針を分かりやすく一貫した「一つの声（One Voice）」で打ち出すことが望ましい。安全保障体制の検討においては、国内だけでなく国外に対しても日本の在り方を丁寧に説明する必要がある。
- 1-3. 歴史問題等の専門的な知見が必要とされる事案について、中国側がこれらを「政治化」させていることを念頭に、学術研究に基づく「日本ナラティブ」を形成し、政策的に発信する体制を構築する。また日中間の歴史問題における経緯と長期的な重要性に鑑みて、多方面で減少している中国との研究交流を維持するべく、途絶えている「日中歴史共同研究」などの交流事業を積極的に支援する必要がある。
- 1-4. 2018年の日中首脳会談を踏まえ、多様な分野での第三国市場協力や「開発協力分野における対話や人材交流の実施に向けた調整」を継続し、さまざまな日中協力を模索していくべきである。また日本経済にとってのインバウンドの重要性に鑑み、中国からの観光客誘致を引き続き進めるべきである。但し、その際には日本国内の法令遵守を徹底すべく、観光客向けの広報や呼びかけを徹底すべきである。
- 1-5. 政治的には様々な摩擦を抱えながらも、多方面における密接な民間交流が日中関係を下支えしてきた。日中両国の将来を見据え、青少年交流の推進が求められる。特に高校生交流事業や日本の中国語学習者のための中国版JETの拡充が期待される。

2. 軍事安全保障

中国の軍事的動向には、北朝鮮、ロシアなどとともに深刻な懸念がある。中国は我が国周辺での軍事活動を拡大・活発化させており、西太平洋や東シナ海、南シナ海での中

国海空軍の活動増加に加え、中国海洋調査船と漁船の動向を効果的に監視し、効果的な対処を講じるべきである。海洋防衛の拠点となる離島の防衛を強化し、馬毛島での基地建設や硫黄島基地の改修、拡充を促進する。

情報空間において中国のグレーゾーンでの活動は拡大しており、既存の国際秩序を変容させて「非西側」中心の勢力圏を是認する主張を展開し、ロシア等のナラティブとの相乗効果をもたらしている。また中露の戦略的提携が深化しており、国際社会において注視されている。両国は周辺地域での共同パトロールや合同軍事演習を常態化させて軍事的緊張を生じさせているだけでなく、中国による対露貿易の拡大がロシアの戦時経済を支え、結果としてウクライナでの戦闘継続を可能にする一因と指摘されている。

- 2-1. 日米同盟の一層の強化、発展、同志国との連携強化を基盤としつつ、日本自らの防衛力を強化し、不測の事態に備えるべく社会全体の強靱性を強化していくべきだ。そのためには中国を対象とした官民学を挙げての分析力の強化が必須である。国家情報局の新設にあたっては、中国の専門部署を設置することで情報・研究の集約を行い、即時性ある中国分析を行いながら対外的な発信の窓口とする事が求められる。
- 2-2. 中国との軍事的緊張に伴う多様な事態を想定し、米国や同志国との外交連携や防衛協力の即応性を高めるため、政策シミュレーション等の二国間・多国間における実施を通じて、平時から政策当局間の共通認識を醸成するべきである。
- 2-3. 中国の拡大する軍事活動に備えた防衛力の整備を推進するのと並行して、中国に対する戦略的コミュニケーションも強化するべきだ。抑止と対話のバランスを重視し、日本が重視するのは東アジア地域の平和と安定であり、「平和的な発展」を中国と共有する意思があることを中国側に伝え続ける必要がある。「台湾海峡の平和と安定」を維持するため、1972年の日中共同声明の立場に日本が堅持しているということを明確に伝えつつ、コミュニケーションの重要性を呼びかける必要がある。

3. 経済安全保障

日中間の緊密で健全な経済貿易関係の維持・発展を重視し、特定の物資における中国への過度の依存を軽減し、サプライチェーンの強靱性や軍民両用（デュアルユース）技術・品目の管理を徹底し、他方でそれらにおける経済的威圧や制裁措置への対処能力の向上が求められる。

- 3-1. 重要鉱物（レアアースを含む）等の中国が高い競争力を有する品目においては、中国からの供給が途絶することがないよう外交交渉を継続するべきだ。軍民両用品目への輸出管理強化について、民生用品に波及した場合には即時に中国側に指摘し、国際社会に向けて日本の立場が主張できるよう事前から情報集約を進める体制を構築する必要がある。
- 3-2. レアアースの安定的な供給のために関係諸国との連携を強化すべきだ。南鳥島沖のレアアース泥からの採掘についてはフィージビリティを担保するための財政支援や需要の確保等、政策的に支援する必要がある。また世界各地で海底ケーブル切

断が頻発していることを念頭に、国際的な監視体制や施設強化、また保守・補修協力面での連携を広げつつ、南鳥島周辺での安全性をはじめ離島の安全性をどのように担保するか検討する必要がある。

- 3-3. 経済貿易関係において、中国が自らを「自由貿易の擁護者」と標榜していることを捉え、国際的なルールに基づく経済活動を促すべきだ。中国が加盟申請をしている CPTPP 交渉では過剰生産やダンピング、許認可の面での国有企業優先などの課題など公平な競争条件（Level Playing Field）について現加盟国が一致して提起するよう外交的に調整するべきだ。また RCEP などでも共通のルールや法に基づく経済貿易関係の構築を目指す。
- 3-4. 日中間だけでなく第三国を含めた多方面にわたる経済安全保障の規制措置が強化される可能性を念頭に、経済インテリジェンスに関わる互恵的な情報エコシステムを強化する。

4. 日本ナラティブの発信

中国が自らの対外政策のために多様な媒体を通じて発する、歴史や第一列島線その他に関する中国ナラティブへの対処として、日本としても中国側の言論への適切なカウンターナラティブ、すなわち「日本ナラティブ」を、多様な言語、媒体を利用して発していくべきである。

- 4-1. これまで日本は「自由で開かれたインド太平洋」「積極的平和主義」などの独自の外交方針を積極的に形成し、国際社会で共有することで多国間連携を推進してきた。だが中国政府が「新型軍国主義」などの言葉を用いて意図的に「危険な」日本イメージの浸透を図っている状況において、多国間で共有するための外交メッセージだけでなく、日本の国家アイデンティティを積極的に発信する必要がある。「平和国家」「成熟社会」「海洋国家」等の日本人が直感的に共有し得る自己イメージの発信は、実質を伴う日本イメージとして国際社会においても広く受容される素地があり、同時に日本を「危険な軍国主義」と批判する中国ナラティブを相殺するうえで有効である。

5. 台湾海峡

日本の安全保障にとって「台湾海峡の平和と安定」が極めて重要であることを念頭に、アメリカと認識を共有し、同志国と連携を強化し、他方で中国とのコミュニケーションを維持して日本側の懸念を伝えるべきだ。また、中国の台湾政策についての情報収集、分析を強化し、軍事力が行使される場合だけでなく、台湾包囲作戦や多様なグレーゾーン浸透——内外への宣伝工作や経済的・軍事的圧力など——についても注意を払い、長期的な視野に立った対処を講じるべきである。台湾との間では民間交流を通じた意思疎通の強化、信頼醸成の進展を図り、社会の強靱性強化を念頭においた協力を進めていくべきである。

- 5-1. トランプ政権下で米国のインド太平洋地域への関与が不安定化するなか、「台湾海峡の平和と安定」が日米同盟における関心事であることを繰り返し確認する。さらに中国人民解放軍の台湾軍事侵攻抑止や台湾海峡における軍事的攻勢を抑制するために、日・米はそれぞれ何ができ、互いに対して何を求めるのか認識をすり合わせ、特に日米が台湾海峡においてそれぞれいかなる「戦略的曖昧性」を維持しており、この「曖昧性」をいかに管理していくのかについて随時確認しあうことが重要である。
- 5-2. 韓国、フィリピン、オーストラリアなど、「台湾海峡の平和と安定」や東アジア地域の安全保障に対する関心を共有する同志国との連携を強化する。既に各国内において、台湾海峡において戦争が勃発する場合のシナリオや対応が議論されている。日本は「台湾海峡の平和と安定」維持の方策について情報を共有し、協働することが望ましい。
- 5-3. 台湾との関係においても政治・安全保障の分野における相互理解を促進すべきである。日本と台湾の関係は一見良好ではあるが、互いの政治情勢や防衛・安全保障政策が正確に理解されているとは限らない。これまで以上に、双方における専門家の育成やセカンド・トラック、または1.5トラック対話が促進されるべきである。
- 5-4. 中国側が台湾問題をめぐって日本への批判を強化していることに鑑み、「台湾海峡の平和と安定」を重んじる日本の立場を先進国、グローバルサウス諸国に継続的に説明していくことが求められる。その際には中国の発する言説への対処を意識し、適切な反論をおこなうことが望ましい。特に2025年11月7日の高市早苗総理による「存立危機」に関する発言については、多様な言語、媒体を利用した発信が求められる。

ⁱ 防衛省・自衛隊「中国情勢（東シナ海・太平洋・日本海）（令和7年10月）」

(<https://www.mod.go.jp/j/surround/index.html>、2026年2月28日最終閲覧)。

ⁱⁱ Chris Buckley et al, "Thousands of Chinese Fishing Boats Quietly Form Vast Sea Barriers," *The New York Times*, January 16, 2026 (<https://www.nytimes.com/interactive/2026/01/16/world/asia/china-ships-fishing-militia-blockade.html>、2026年2月28日最終閲覧)。中国フロンティア研究会「中国が東シナ海に漁船2000隻を動員して470kmのU字線を形成していた！」『東洋経済オンライン』2026年1月20日 (<https://toyokeizai.net/articles/-/930470>、2026年2月28日最終閲覧)。

ⁱⁱⁱ 楊伯江、呉限「操弄“存立危機” 高市早苗欲将日本帯向何处（「存立危機」を弄び 高市早苗はどこへ日本を導こうとしているのか）」『光明日報』2025年11月16日。なお執筆者は中国国務院直属の社会科学院日本研究所所属であり、『光明日報』は中国共産党中央委員会が主催する。

^{iv} 日本の軍国主義をめぐる議論は戦後60周年にあたる2005年にも活性化していた。なかでも中国社会科学院は「日本軍国主義史研究」を複数の部署にまたがる重要プロジェクトとして実施し、『日本軍国主義論』『日本軍国主義重要文献集』『日本軍国主義史』の3冊から成る「日本軍国主義研究叢書」を刊行して日本の「軍国主義」を理論化した（江藤名保子『中国ナショナリズムのなかの日本——「愛国主義の変容と歴史認識問題」勁草書房、2014年、190-193ページ』）。

^v 「2025年度海外進出日系企業実態調査[アジア・オセアニア編——中国は業績改善、インドは好調継続、域内への米国関税の影響は限定的] JETRO、2025年11月26日

(https://www.jetro.go.jp/ext_images/_Reports/01/231fa237934b5b0c/20250026rev1.pdf、2026年2月17日最終閲覧)。

vi 「第8回会員企業景況・事業環境認識アンケート結果」中国日本商会、2026年2月6日
(https://www.cjcci.org/userfiles/JP_cjcci_questionnaire_20260210.pdf、2026年2月17日最終閲覧)。